

## 令和5年度総合教育会議

# 「不登校対策の現状と今後の展望」

令和6年2月14日 春日市教育委員会学校教育課

# 「不登校対策の現状と今後の展望」

## 1 本市の不登校の現状と対策の概要

(教育部学校教育課長補佐 春日昇)

## 2 事例発表

### (1) 中学校スマイルルーム

(春日野中学校教育相談員 萬豊彦)

### (2) 教育支援センター

(春日市教育支援センター長 木村博喜)



# Ⅰ 本市の不登校の現状と対策の概要



- 「不登校児童生徒」とは？

その年度の間、30日以上登校しなかった児童生徒のうち、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者」

※ 「病気」「経済的理由」は除く

## ・不登校児童生徒数の状況



【中学校】  
出現率6.82%  
(1クラス当たり  
約2.7人)

【小学校】  
出現率2.25%  
(1クラス当たり  
約0.8人)

- ・ 小学校の不登校児童が急増している。小学1.2年生の不登校児童数が22人に上っており、低年齢化が進んでいる。
- ・ 増加の要因として、新型コロナウイルスの影響で、休むことへの抵抗が弱まったことも考えられる。

## • 不登校の要因

R4年度	1位	2位	3位
小学校	無気力、不安 49人（42%）	親子の関わり方 38人（24%）	生活リズムの乱れ、 遊び、非行 29人（19%）
中学校	無気力、不安 95人（38%）	入学、転学、進級時 の不応 30人（12%）	生活リズムの乱れ、 遊び、非行 23人（9%）

- いずれも、「無気力、不安」が最も多いが、「親子の関わり方」「生活リズムの乱れ」といった、家庭環境に課題を抱えているケースも多い
- 不登校児童生徒の多くが「自尊感情が低下している」「登校するためのエネルギーが枯渇している」状態にある。



# 不登校対策の概要

## 学校内における支援

### ・ 子ども、保護者との相談や情報共有

担任をはじめ、生徒指導主事や教育相談員、養護教諭等が連携して、子どもの様子の変化や子どもに関する情報を整理・共有したり、保護者との教育相談を実施したりします。

### ・ スクールカウンセラー等の専門家による面談

子ども、保護者に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家による面談を実施し、アセスメント（見立て）や支援方策等について、不登校対策委員会等において助言します。

※春日市の職員配置状況（令和5年度）

スクールカウンセラー 6人 スクールソーシャルワーカー 3人

### ・ 校内不登校対策委員会等のケース会議

不登校の子どもに関する情報や専門家の助言等を踏まえて、その子どもの実態や課題に応じた支援方策を検討します。

# 学校内における支援

## 具体的な支援の例

### ○マンツーマン方式による対応

最も信頼関係がある教職員が担当者となり、不登校になった子どもや保護者の心が和らぐよう支援します。担当者は、定期的に教育相談や家庭訪問を実施し、不登校対策委員会等で子どもの状況を共有します。

### ○スマイルルーム（教育支援室）等の別室登校

教室に入ることに不安を抱える子どものために、教室とは別にスマイルルーム（中学校）、教育相談室、保健室等、不登校の子どもの「居場所」を設置し、専門職員である教育相談員が中心となり、温かな雰囲気迎え入れたり、個別に指導を行ったりします。

※春日市の職員配置状況（令和5年度）

教育相談員 小学校6人 中学校6人

## 学校外における支援

### ○教育支援センター

春日市教育支援センターは、適応指導を担う教室である「マイスクール」を運営し、学習指導及び教育相談を行うことに加え、不登校対策の中核機関として、その総合的な推進をしています。

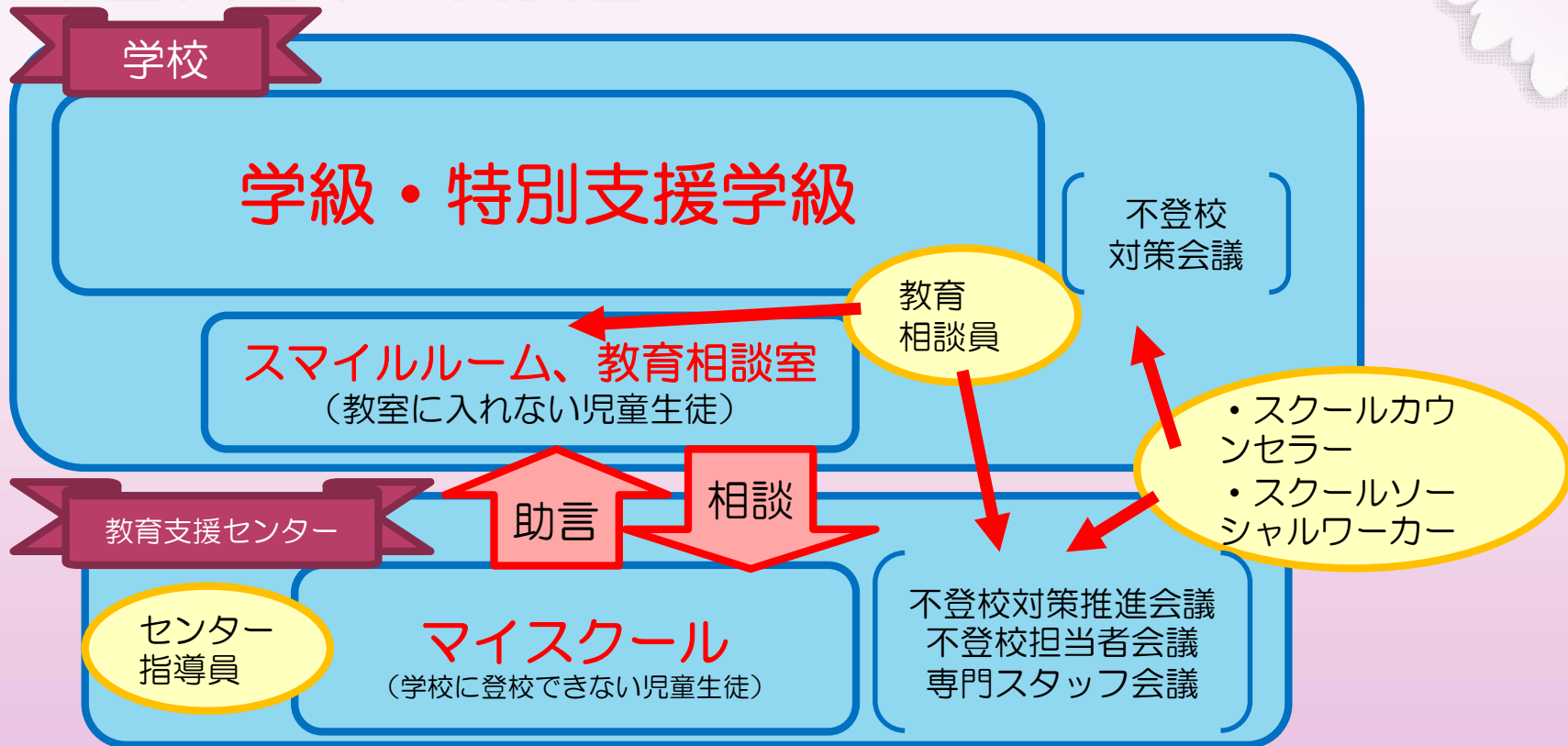
#### ・マイスクールの運営

マイスクールでは、心理面・情緒面等で、学校へ登校したくてもできず不登校状態にある児童生徒に対し、体験活動、教育活動、教育相談等を通して、「自立」「学校復帰」を目指す支援（指導・援助）をしています。

#### ・総合的な不登校対策の推進

市全体の不登校の状況を把握、分析するとともに、専門スタッフ（教育相談員、スクールソーシャルワーカー等）と各学校の担当教員を定期的に教育支援センターに集め、研修や情報交換を行うことで、市全体の不登校児童生徒への支援のレベルの底上げを図っています。

# 不登校対策の概要図



## その他の施設、民間団体等

### ○学びの多様化学校（旧不登校特例校）

不登校児童生徒のために、特別の教育課程を編成して教育を実施する学校として、文部科学大臣に指定を受けた学校で、全国に24校（令和5年4月現在。福岡県には無し）あります。生徒1人ひとりの実態や状況に合った教育を行うことができるといった特徴がありますが、多くの教職員を確保する必要があるため、市単独で莫大な費用を負担する必要がある等の課題があります。

### ○フリースクール

不登校の子どもに対し、民間において自主的に設置・運営している施設です。運営の内容は各施設ごとに様々で、個別の学習や体験活動、相談等を行っています。

「居場所」として活用されておりますが、学校復帰を目標としていない点が、教育支援センター「マイスクール」とは異なります。

なお、春日市教育委員会では、一定の基準を満たしていると判断できる場合は、当該施設において相談指導を受けた日数を指導要録上出席取扱いとするという対応をしています。